

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	4,932,419	5,199,616	10,419,480
経常利益 (千円)	159,725	300,515	398,596
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,068	188,604	214,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,545	189,342	204,186
純資産額 (千円)	1,893,168	2,127,926	2,020,809
総資産額 (千円)	8,942,761	8,650,707	9,229,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.44	46.34	52.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	24.6	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,624	575,339	164,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,923	28,614	235,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,965	630,128	272,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,127,883	2,655,656	2,739,059

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	18.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善もあって、緩やかな回復が続いております。しかしながら、米国の通商問題をめぐる動向が世界経済に与える影響や、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済の不確実性、また中国をはじめとするアジア新興国等の経済の動向によってわが国の景気が下押しされるリスクが内在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、依然として低金利で良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入はいまだ継続し、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては横ばい、新設住宅着工戸数は微減となっており、競合他社との販売競争は尚も厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、関西、九州、中部エリアにおける既存事業の収益力向上及びエリア内における更なるシェア拡大と、新たな事業領域への進出を図ってまいりました。当第2四半期の連結業績につきましては、基幹事業である不動産仲介事業が堅調に推移したことに加えて、新築戸建分譲事業において、関西エリアの大規模分譲プロジェクト及び中部エリアでの販売が好調に進んだことで、売上高につきましては前年同四半期を上回る結果となりました。また、営業利益以下各段階利益につきましても、両事業の収益性向上に伴った粗利益額の増加により、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,199百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益323百万円（前年同四半期比75.3%増）、経常利益300百万円（前年同四半期比88.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円（前年同四半期比151.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的に、関西、福岡及び中部エリアにおいて事業を展開いたしました。この結果、当事業の売上高は852百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は210百万円（同34.3%増）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。関西エリアの大規模プロジェクト及び中部エリアでの販売が好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は3,762百万円（前年同四半期比41.8%増）、セグメント利益は238百万円（同255.5%増）となりました。

建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は439百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は31百万円（同26.0%減）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は35百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は11百万円（同25.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として個人投資家向け一棟賃貸アパートの建築、住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売を行っております。当第2四半期連結累計期間において、賃貸不動産の販売実績がなかったことから、当事業における売上高は75百万円（前年同四半期比91.4%減）、セグメント利益は31百万円（同75.0%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、当社の完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、主に訪問介護サービス及び居宅介護支援サービス等を提供しております。当事業における売上高は34百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加575百万円、投資活動による資金の減少28百万円、財務活動による資金の減少630百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して83百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は2,655百万円（前年同四半期末残高2,127百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は575百万円（前年同四半期は282百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益302百万円、たな卸資産の減少439百万円、仕入債務の減少82百万円及び法人税等の支払額110百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は28百万円（前年同四半期は47百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は630百万円（前年同四半期は295百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入520百万円、同借入の返済による支出755百万円及び配当金の支払額81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山西 みき子	大阪府富田林市	965,000	23.72
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	781,000	19.20
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	556,300	13.67
小島 賢二	大阪府松原市	204,000	5.01
森光 哲也	福岡県福岡市東区	200,000	4.92
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	123,100	3.03
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	2.95
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	100,000	2.46
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.47
軽本 勝	大阪府松原市	40,000	0.98
計	-	3,149,400	77.41

(注) 上記のほか、自己株式が41,960株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,067,800	40,678	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,110,000	-	-
総株主の議決権	-	40,678	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ハウスフリーダム	大阪府松原市阿保 四丁目1番34号	41,900	-	41,900	1.01
計	-	41,900	-	41,900	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,039	2,677,187
受取手形及び売掛金	20,944	23,486
販売用不動産	1,294,301	1,174,688
仕掛販売用不動産	2,346,386	1,997,523
未成工事支出金	20,016	48,935
その他	282,770	284,980
貸倒引当金	28	46
流動資産合計	6,784,429	6,206,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,000,268	1,011,612
機械装置及び運搬具(純額)	21,735	32,528
工具、器具及び備品(純額)	21,075	17,900
土地	902,150	937,405
リース資産(純額)	9,226	6,896
有形固定資産合計	1,954,456	2,006,342
無形固定資産		
のれん	312,309	277,813
ソフトウェア	2,291	1,850
商標権	486	397
その他	235	235
無形固定資産合計	315,322	280,297
投資その他の資産		
投資有価証券	39,264	40,320
繰延税金資産	51,825	35,037
その他	79,911	78,171
貸倒引当金	2,972	2,972
投資その他の資産合計	168,029	150,555
固定資産合計	2,437,809	2,437,195
繰延資産	7,642	6,758
資産合計	9,229,881	8,650,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	537,111	445,755
短期借入金	2,211,500	1,911,040
1年内償還予定の社債	17,200	17,200
1年内返済予定の長期借入金	705,686	739,308
リース債務	4,601	3,820
未払法人税等	113,200	99,552
賞与引当金	110,949	81,881
製品保証引当金	14,970	14,664
資産除去債務	1,427	1,427
その他	423,685	416,594
流動負債合計	4,140,332	3,731,244
固定負債		
社債	624,000	615,400
長期借入金	2,370,055	2,101,971
リース債務	4,584	3,035
資産除去債務	11,841	13,216
その他	58,257	57,913
固定負債合計	3,068,738	2,791,536
負債合計	7,209,071	6,522,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,506,058	1,613,264
自己株式	14,585	15,411
株主資本合計	1,994,255	2,100,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,554	27,292
その他の包括利益累計額合計	26,554	27,292
純資産合計	2,020,809	2,127,926
負債純資産合計	9,229,881	8,650,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	4,932,419	5,199,616
売上原価	3,358,845	3,522,491
売上総利益	1,573,574	1,677,125
販売費及び一般管理費	1,388,915	1,353,375
営業利益	184,658	323,749
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	894	993
受取手数料	11,322	12,440
その他	4,209	1,830
営業外収益合計	16,452	15,292
営業外費用		
支払利息	35,220	32,194
支払保証料	4,133	3,923
その他	2,031	2,407
営業外費用合計	41,385	38,525
経常利益	159,725	300,515
特別利益		
固定資産売却益	-	1,899
特別利益合計	-	1,899
特別損失		
固定資産除却損	479	-
減損損失	6,173	-
特別損失合計	6,652	-
税金等調整前四半期純利益	153,072	302,415
法人税、住民税及び事業税	60,472	97,339
法人税等調整額	17,531	16,471
法人税等合計	78,004	113,811
四半期純利益	75,068	188,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,068	188,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	75,068	188,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	738
その他の包括利益合計	1,476	738
四半期包括利益	76,545	189,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,545	189,342
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,072	302,415
減価償却費	39,458	32,855
減損損失	6,173	-
のれん償却額	37,790	34,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	18
賞与引当金の増減額(は減少)	33,098	29,067
受取利息及び受取配当金	921	1,020
支払利息	35,220	32,194
固定資産売却損益(は益)	-	1,899
固定資産除却損	479	-
売上債権の増減額(は増加)	33,960	44,779
たな卸資産の増減額(は増加)	340,607	439,557
仕入債務の増減額(は減少)	151,320	82,603
その他	92,841	56,279
小計	194,871	715,446
利息及び配当金の受取額	921	1,020
利息の支払額	36,674	30,571
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,999	110,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,624	575,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,901	551
定期預金の払戻による収入	122,400	60,000
有形固定資産の取得による支出	3,541	86,009
有形固定資産の売却による収入	-	2,639
その他	34	4,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,923	28,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	719,500	300,460
長期借入れによる収入	585,500	520,991
長期借入金の返済による支出	901,890	755,454
社債の償還による支出	17,600	8,600
配当金の支払額	81,339	81,200
その他	8,205	5,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,965	630,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,264	83,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,618	2,739,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,883	2,655,656

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	497,292千円	489,186千円
賞与引当金繰入額	70,846	74,852
製品保証引当金繰入額	3,778	2,806
役員退職慰労引当金繰入額	19,282	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,158,263千円	2,677,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,380	21,531
現金及び現金同等物	2,127,883	2,655,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	81,398	20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	81,398	20	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	829,316	2,654,288	498,641	33,634	881,149	35,390	4,932,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,094	-	290	-	2,164	-	8,549
計	835,410	2,654,288	498,931	33,634	883,313	35,390	4,940,969
セグメント利益又は セグメント損失()	156,853	67,127	43,135	8,910	126,772	9,854	392,944

(単位：千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	4,932,419	-	4,932,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,549	(8,549)	-
計	4,940,969	(8,549)	4,932,419
セグメント利益又は セグメント損失()	392,944	(208,286)	184,658

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 208,286千円には、セグメント間取引消去 4,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の本社等の移転について意思決定を行ったため、除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,175千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントごとの減損損失計上額は、「不動産仲介事業」において5,556千円、「建設請負事業」において617千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	852,026	3,762,458	439,053	35,439	75,789	34,849	5,199,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,580	-	17,702	-	1,120	-	22,403
計	855,606	3,762,458	456,756	35,439	76,910	34,849	5,222,020
セグメント利益又は セグメント損失()	210,609	238,607	31,938	11,203	31,679	1,461	522,576

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	5,199,616	-	5,199,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,403	(22,403)	-
計	5,222,020	(22,403)	5,199,616
セグメント利益又は セグメント損失()	522,576	(198,826)	323,749

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 198,826千円には、セグメント間取引消去 356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円44銭	46円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,068	188,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	75,068	188,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,069,940	4,069,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鳥居 陽 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 米崎 直人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。